

# みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース <愛称：ちょっとコアラ(年1回決算コース)>

追加型投信／内外／債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年9月27日～2023年9月26日

第10期	決算日：2023年9月26日	
第10期末 (2023年9月26日)	基準価額	11,091円
	純資産総額	120百万円
第10期	騰落率	△0.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
 (注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

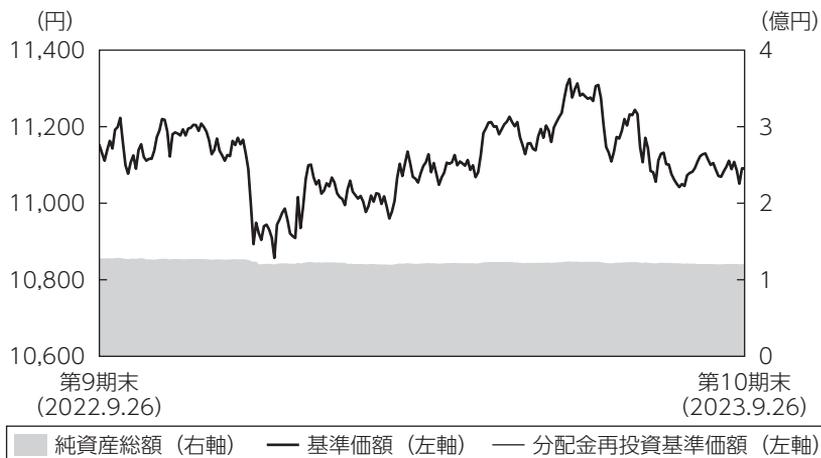
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第10期首： 11,152円  
 第10期末： 11,091円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：  $\Delta 0.5\%$   
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は税引前分配金再投資ベースで下落しました。

為替市場で豪ドル高円安が進んだことなどはプラスに寄与しましたが、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決めたことや、米金融引き締め長期化観測などを背景に、日本およびオーストラリアの公社債利回りが上昇(債券価格は下落)したことがマイナスに影響しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年9月27日 ～2023年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.660%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,114円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(34)	(0.308)	
(販売会社)	(34)	(0.308)	
(受託会社)	( 5)	(0.044)	
(b) その他費用	3	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 3)	(0.023)	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	76	0.684	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

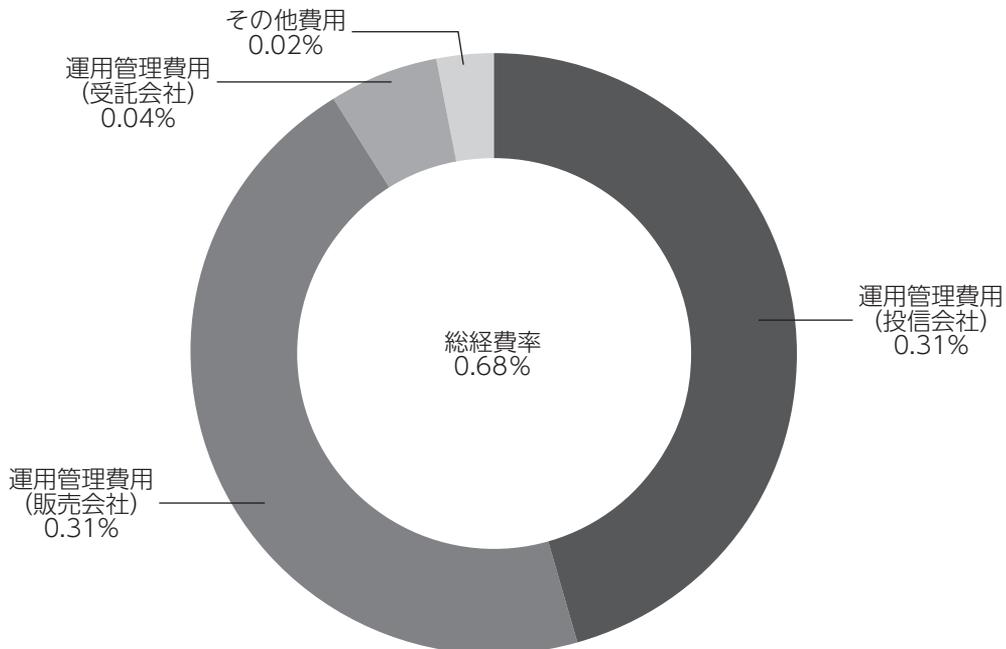
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



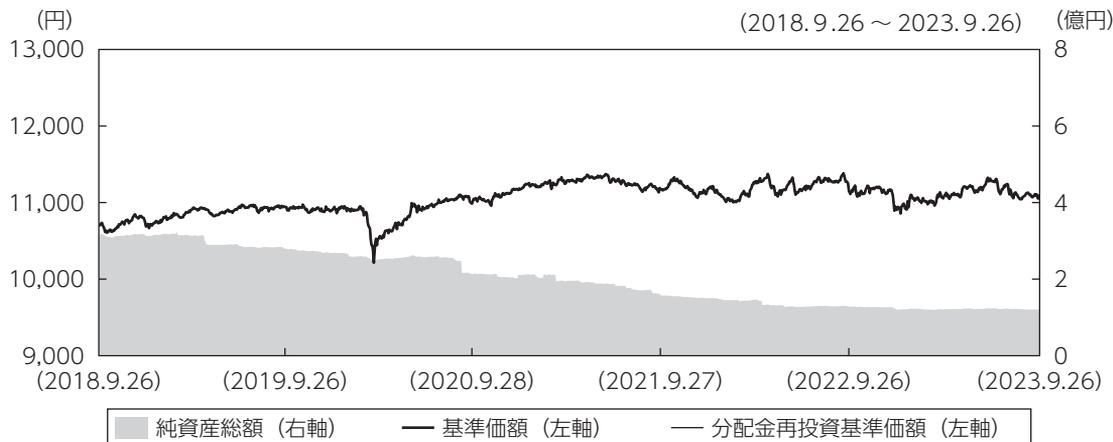
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



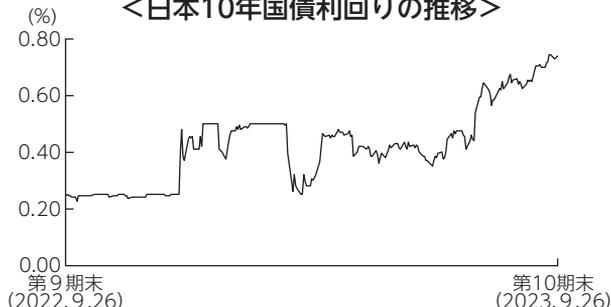
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年9月26日 期首	2019年9月26日 決算日	2020年9月28日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,696	10,943	10,985	11,176	11,152	11,091
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	2.3	0.4	1.7	△0.2	△0.5
参考指数の騰落率	(%)	—	3.6	△0.0	2.1	△2.3	△0.4
純資産総額	(百万円)	310	279	212	157	128	120

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) 30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

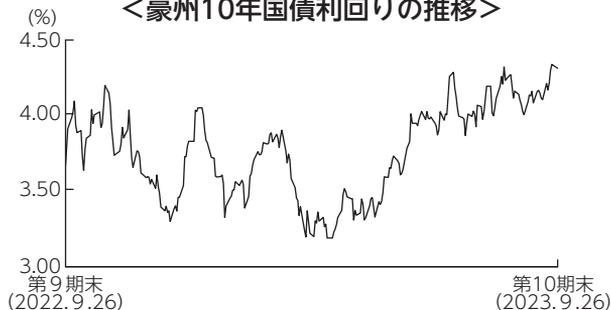
## 投資環境

＜日本10年国債利回りの推移＞



新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初は低水準の横ばいでしたが、2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて、大きく上昇しました。その後は、欧米の金融システム不安の高まりなどから低下する場面も見られましたが、2023年7月には日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、10年国債利回りの上限値を従来の0.5%から1.0%に引き上げたことを受けて、利回りは一段と上昇する展開となりました。

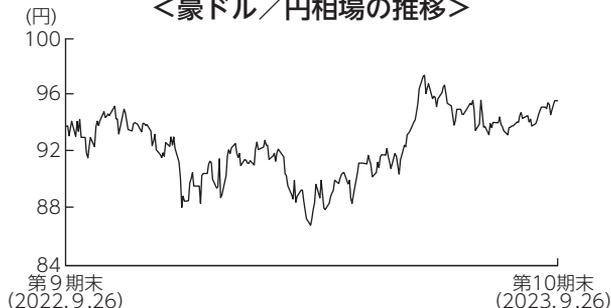
＜豪州10年国債利回りの推移＞



豪州国債利回りは上昇しました（価格は下落）。当期は米国での中小銀行破綻などから景気後退が意識され、米国国債利回りと同様に豪州国債利回りも低下（価格は上昇）に転じる場面がありました。しかしその後も、米国経済が堅調さを維持したことで、米国金融当局が引き締め姿勢を強め、世界的に高金利の長期化が見込まれたことなどを背景に、豪州国債利回りは上昇しました。

（注）値は前営業日のものを用いております。

＜豪ドル／円相場の推移＞



為替市場では、前期末対比で豪ドル高円安となりました。米国の銀行破綻による金融不安や中国の不動産業界を巡る懸念などが豪ドル安円高の要因となる場面はありましたが、豪州および主要中央銀行が利上げを進める一方で、日銀は金融政策の一部修正は行ったもののマイナス金利政策を維持し、内外金利差の拡大見通しが強まったことなどから円が主要通貨に対して大きく下落し、豪ドル高が進みました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

### ●国内公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

### ●オーストラリア公社債マザーファンド

債券の組入比率は高位を維持しました。ファンド全体の修正デュレーションは、5年程度の基本方針に対して短期化した運用をしていましたが、金融不安による景気悪化懸念などから一時5年を超える水準に長期化しました。しかしその後は、世界経済が堅調さを保っていることなどから再度短期化しました。期末時点での債券種別組入比率は、国債の配分を45%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を55%程度としました。為替ヘッジは行いませんでした。

## 期末

### 〔種別保有比率〕

	比率
	%
国債	45.7
国際機関債・政府機関債	17.8
地方債	33.7
合計	97.2

### 〔格付別保有比率〕

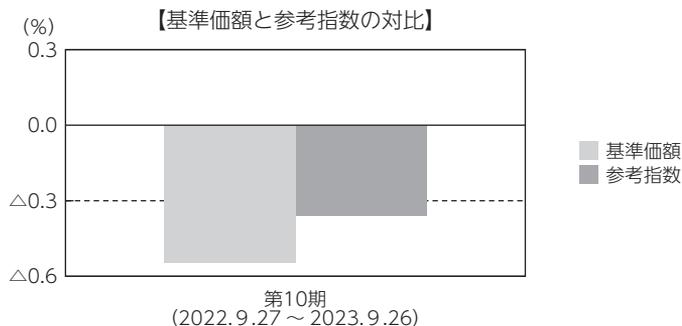
格付	比率
	%
AAA	85.4
AA	11.8
合計	97.2

(注1) 比率は、オーストラリア公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。（表記方法はS & Pに準拠）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年9月27日 ～2023年9月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,429円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●国内公社債マザーファンド

国内の物価上昇圧力の高まりや為替の円安進行を背景に、日銀の金融緩和政策の更なる修正観測が高まる可能性には注意が必要ですが、日銀は2%の物価安定目標の達成には距離があるとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られることから、長期金利の上昇余地は限定的と見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

### ●オーストラリア公社債マザーファンド

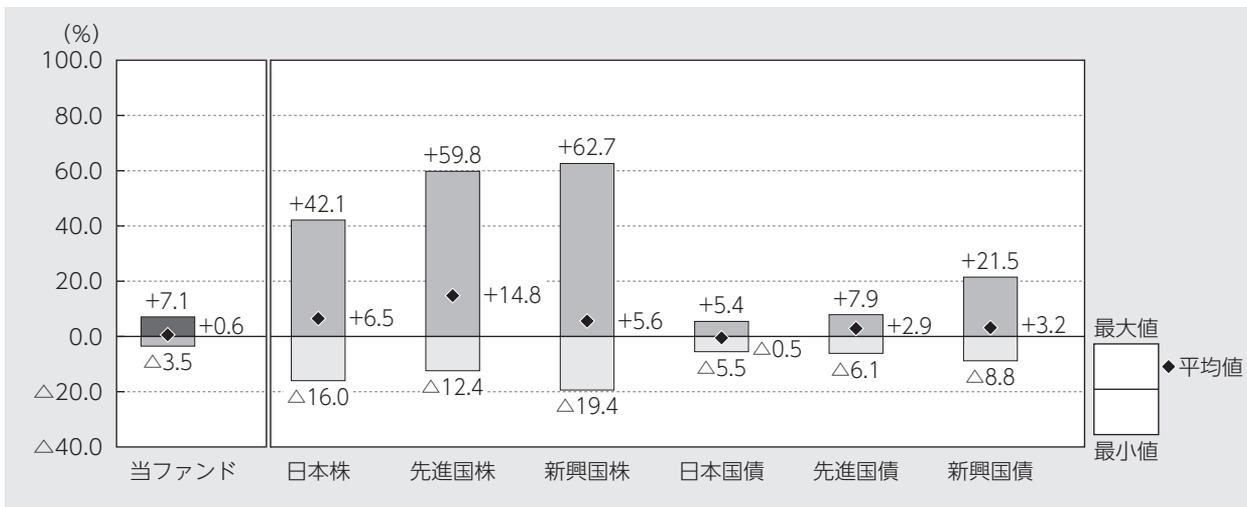
豪州および主要国のインフレは鈍化していますが、その水準は依然高く、景気も堅調さを保っていることから、世界的に高金利の長期化が見込まれます。また、足元の資源価格の上昇などから高インフレがより長期化し、金利上昇が続くリスクも残ります。

こうした中、ファンド全体の修正デュレーションは、短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整します。また債券種別配分戦略については、期待収益率と流動性を勘案しつつ、非国債の投資比率を調整します。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年10月7日から2028年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス （豪ドル債券型） 年1回決算コース	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年9月～2023年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2023年9月26日現在）

#### ◆組入ファンド等

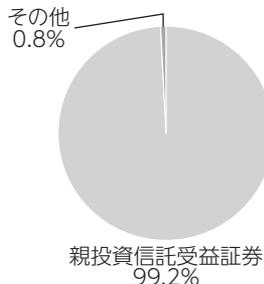
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2023年9月26日
国内公社債マザーファンド	68.9%
オーストラリア公社債マザーファンド	30.3
その他	0.8

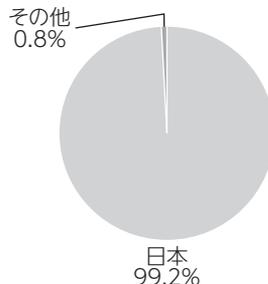
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

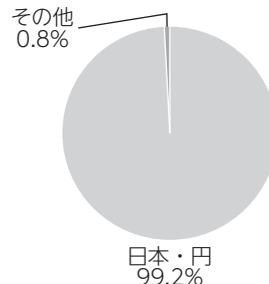
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

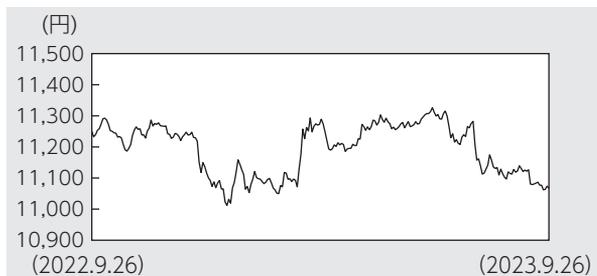
項目	当期末
	2023年9月26日
純資産総額	120,615,564円
受益権総口数	108,755,020口
1万口当たり基準価額	11,091円

（注）当期中における追加設定元本額は7,281,290円、同解約元本額は13,388,975円です。

## 組入ファンドの概要

【国内公社債マザーファンド】（計算期間 2022年9月27日～2023年9月26日）

### ◆基準価額の推移



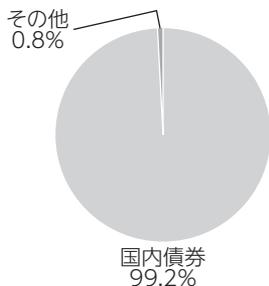
### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
2回 サントリー食品インターナショナル社債	日本・円	4.7%
6回 サントリーホールディングス社債	日本・円	4.7
145回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.6
149回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.6
50回 京成電鉄社債	日本・円	4.5
153回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.4
80回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.4
137回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.4
118回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.2
102回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.1
組入銘柄数	31銘柄	

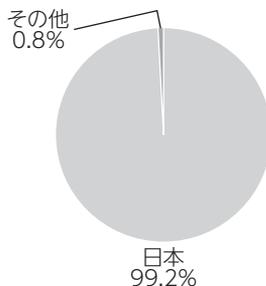
### ◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

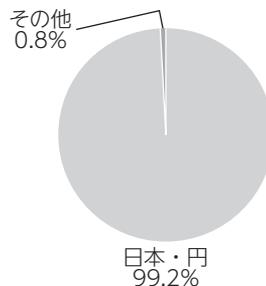
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

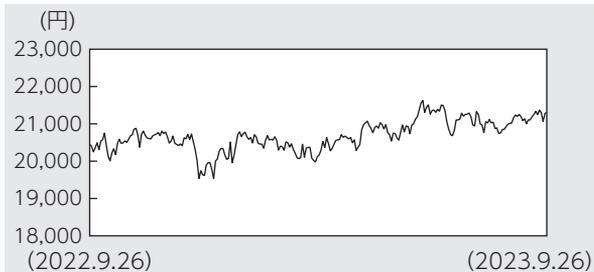
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[オーストラリア公社債マザーファンド]（計算期間 2022年9月27日～2023年9月26日）

◆基準価額の推移



◆組入上位銘柄

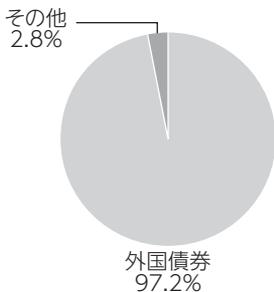
銘柄名	通貨	比率
AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	オーストラリア・ドル	18.7%
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	オーストラリア・ドル	17.0
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	オーストラリア・ドル	14.0
AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	オーストラリア・ドル	13.0
KOMBNK 3.4 07/24/28	オーストラリア・ドル	11.8
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	オーストラリア・ドル	8.9
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	オーストラリア・ドル	6.0
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	オーストラリア・ドル	4.9
NEW S WALES TREASURY CRP 3.0 04/20/29	オーストラリア・ドル	2.9
組入銘柄数	9銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

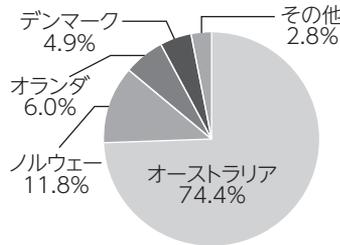
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	16円 (15)	0.075% (0.075)
(その他)	( 0)	(0.001)
合計	16	0.075

期中の平均基準価額は20,682円です。

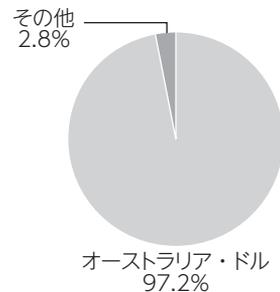
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

